



平成 28 年 4 月 28 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中田 卓也  
(コード番号 7951 東証第 1 部)  
問合せ先 執行役員 高井 正人  
広報部長  
(TEL 03-5488-6601)

## 2016 年 3 月期決算の概要と 2017 年 3 月期の業績予想について

### □ 2016 年 3 月期 連結決算の概要 — 4 期連続の増収増益 —

2016 年 3 月期の売上高は、前期に比べ 33 億円 (0.8%) 増加の 4,355 億円となりました。

損益については、営業利益が 105 億円 (34.9%) 増加の 407 億円、経常利益が 97 億円 (31.0%) 増加の 409 億円、親会社株主に帰属する当期純利益が 77 億円 (30.9%) 増加の 326 億円と、いずれも大幅な増益となりました。また、ROE は 10.1% となりました。

結果として、4 期連続の増収増益となり、2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP2016)」において掲げた数値目標をすべて達成いたしました。

### <事業セグメント別の売上高・営業損益の状況>

#### ・ 楽器事業 売上高 2,789 億円 (前期比 1.0%減) 営業利益 315 億円 (前期比 25.8%増)

楽器は、新製品効果で前年が好調であったエレクトーンを除き、全ての楽器群で増収となりました。アコースティックピアノが中国で売上げを伸ばしたほか、電子楽器はデジタルピアノが全地域で増収となりました。管楽器は北米および国内をはじめ全地域で、ギターは欧州、中国および国内で売上げを伸ばしました。

セグメント全体の売上高は、第 2 四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う 124 億円の減収影響があり、前期に比べ 28 億円 (1.0%) 減少の 2,789 億円となりました。

営業利益は、65 億円 (25.8%) 増加の 315 億円となりました。

#### ・ 音響機器事業 売上高 1,194 億円 (前期比 5.8%増) 営業利益 87 億円 (前期比 41.7%増)

オーディオ機器は、海外を中心に売上げを伸ばし、増収となりました。PA 機器は好調に推移し、引き続き二桁成長を維持しました。業務用通信カラオケ機器は減収となったものの、ICT (情報通信) 機器はルーターおよび音声コミュニケーション機器が堅調に推移しました。

セグメント全体の売上高は、前期に比べ 65 億円 (5.8%) 増加の 1,194 億円となりました。

営業利益は、26 億円 (41.7%) 増加の 87 億円となりました。

#### ・ 電子部品事業 売上高 131 億円 (前期比 2.7%減) 営業利益 1 億円 (前期は 14 億円の営業損失)

半導体は、アミューズメント機器用 LSI の売上が伸長しましたが、モバイル機器向けデジタルアンプの販売が振るいませんでした。

セグメント全体の売上高は、前期に比べ 4 億円 (2.7%) 減少の 131 億円となりました。

損益は 1 億円の営業利益 (前期は 14 億円の営業損失) となりました。

・ その他の事業 売上高 242 億円（前期比 0.3%減） 営業利益 3 億円（前期比 13.5%減）

その他の事業では、FA 機器の出荷が伸びたほか、ゴルフ用品およびリゾート事業の売上げも堅調であったことから、自動車用内装部品の落ち込みをカバーし、ほぼ前年並みの売上高となりました。

セグメント全体の売上高は、ほぼ前期並みの 242 億円となりました。

営業利益は、1 億円（13.5%）減少の 3 億円となりました。

□ 2016年3月期 ヤマハ株式会社個別業績の概要 — 対前期、減収増益 —

2016 年 3 月期ヤマハ株式会社個別業績については、売上高 2,328 億円（前期比 0.4%減）、営業利益 152 億円（前期比 45.0%増）、経常利益 271 億円（前期比 10.7%増）、当期純利益 202 億円（前期比 20.2%減）となりました。

□ 2017 年 3 月期 業績予想について — 減収増益を予想 —

2017年3月期連結業績については、売上高 4,200億円（前期比 3.6%減）、営業利益 420億円（前期比 3.3%増）、経常利益 420億円（前期比 2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 455億円（前期比 39.4%増）を予想しております。

本予想には、国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収のほか、為替による減収影響を織り込んでおります。また、最近の業績動向を踏まえた、回収可能性見直しによる繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額▲135億円を織り込んでおります。

なお、本予想における想定為替レートは、対USドル110円、対ユーロ125円です。

注) 文章中の売上高、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

# 2016年3月期業績資料

ヤマハ株式会社

2016年4月28日

	前期実績 15年3月期	当期予想 (16/2/4発表) 16年3月期	当期実績 16年3月期	次期予想 17年3月期
売上高	4,322億円	4,370億円	4,355億円	4,200億円
国内売上高	1,604億円 (37.1%)	1,442億円 (33.0%)	1,450億円 (33.3%)	1,400億円 (33.3%)
海外売上高	2,718億円 (62.9%)	2,928億円 (67.0%)	2,905億円 (66.7%)	2,800億円 (66.7%)
営業利益	301億円 (7.0%)	410億円 (9.4%)	407億円 (9.3%)	420億円 (10.0%)
経常利益	312億円 (7.2%)	415億円 (9.5%)	409億円 (9.4%)	420億円 (10.0%)
当期利益 <sup>(※1)</sup>	249億円 (5.8%)	345億円 (7.9%)	326億円 (7.5%)	455億円 (10.8%)
為替レート(決済レート)	109円/US\$ 141円/EUR	121円/US\$ 134円/EUR	121円/US\$ 134円/EUR	110円/US\$ 125円/EUR
ROE	8.1%	10.0%	10.1%	14.3%
ROA	5.1%	6.6%	6.5%	9.5%
1株当たり利益	128.8円	178.5円	168.9円	242.7円
設備投資 (減価償却費)	138億円 (126億円)	123億円 (127億円)	112億円 (127億円)	206億円 (126億円)
研究開発費	254億円	251億円	248億円	259億円
(キャッシュフロー)				
営業活動	317億円	410億円	424億円	430億円
投資活動	▲117億円	▲20億円	6億円	▲215億円
フリーキャッシュフロー	200億円	390億円	430億円	215億円
期末在庫高	878億円	921億円	919億円	878億円
(要員数)				
国内	6,541人	6,200人	6,149人	6,200人
海外	13,426人	14,200人	14,199人	14,700人
正社員計 <sup>(※2)</sup> (連結範囲変動による増減)	19,967人 (257人)	20,400人 (▲100人)	20,348人 (▲102人)	20,900人 (-人)
正社員外要員(期中平均)	7,860人	7,900人	7,990人	8,000人
(事業別売上高)				
楽器 <sup>(※3)</sup>	2,817億円 (65.2%)	2,815億円 (64.4%)	2,789億円 (64.0%)	2,630億円 (62.6%)
音響機器 <sup>(※3)</sup>	1,128億円 (26.1%)	1,185億円 (27.1%)	1,194億円 (27.4%)	1,200億円 (28.6%)
電子部品 <sup>(※4)</sup>	134億円 (3.1%)	130億円 (3.0%)	131億円 (3.0%)	-
その他	242億円 (5.6%)	240億円 (5.5%)	242億円 (5.6%)	370億円 (8.8%)
(事業別営業利益)				
楽器 <sup>(※3)</sup>	251億円	315億円	315億円	325億円
音響機器 <sup>(※3)</sup>	61億円	85億円	87億円	90億円
電子部品 <sup>(※4)</sup>	▲14億円	5億円	1億円	-
その他	4億円	5億円	3億円	5億円

## (単独の状況)

売上高	2,337億円	2,328億円
営業利益	105億円 (4.5%)	152億円 (6.5%)
経常利益	245億円 (10.5%)	271億円 (11.7%)
当期利益	253億円 (10.8%)	202億円 (8.7%)

\*1 当期利益＝親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

\*2 要員数＝期末社員在籍数

\*3 2017年3月期より楽器セグメントから音響機器セグメントに防音事業を移管しています。

\*4 2017年3月期より電子部品セグメントを廃止し、その他の事業に合算し開示しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。